

**【施策評価調査】**

施策名	6-1-4	地域担当制度の創設		129	施策目的 政策である「協働」を進めるための手段や環境・基盤づくりのうちの一つです。より活力ある行政区(地域)を創るとともに職員が行政区(地域)に貢献することにより、信頼される行政を築くことを目的としています。
	高根沢町地域経営計画2006 該当ページ				
担当部課	住民生活部 住民課	担当 リーダー	協働推進担当 山野井 紀泰		
環境変化	まちづくり基本条例の理念を具現化するための協働推進計画の策定作業のなかで検討することとしています。 協働推進計画の策定作業は平成20年8月29日に開始しましたが、本施策を含め個々についての具体的な検討には至っていません。 (まちづくり基本条例は、平成20年6月10日に公布・施行されました。)				施策内容 より活力のある地域づくりに向けて、職員が参加する制度創設に取り組めます。地域活性化やまちづくりの研修を受けた職員を各地域(行政区)に割り振り、その地域のまちづくりの一助となるような制度を築きます。住民との連携を密にするとともに、信頼される行政を築き、まちづくりに貢献します。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

**指標**

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標 : 地域担当制度の住民ニーズ	満足度調査	計画	60%	63%	67%	70%	74%
	0%	実績	未測定	未測定	未測定		
指標 :		計画					
		実績					
指標 :		計画					
		実績					
指標に関する特記事項	まちづくり基本条例の理念を具現化するための協働推進計画の策定作業のなかで検討することとしています。協働推進計画の策定作業は平成20年8月29日に開始しましたが、本施策を含め個々についての具体的な検討には至っていないことから、本指標を記載することができません。						

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	105,000	0	0	0	
	決算	0	0	0		

**事務事業事前評価 22年度の組立て**

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)	
	H21 現計			
	H22 計画		今後の方向性 (総合評価)	
	H21 現計			
	H22 計画		今後の方向性 (総合評価)	
	H21 現計			
	H22 計画		今後の方向性 (総合評価)	
	H21 現計			
	H22 計画		今後の方向性 (総合評価)	

**施策事前評価 22年度の組立て**

自己評価	後期計画に向けた施策展開のビジョン		H22年度の狙い
	今後の方向性	住民協働推進計画の策定作業(H20.8.29開始、H21.9月現在未策定)のなかで、具体的な検討を行うとしているため、現時点では明確なビジョンを示せない状況です。	
廃止方向			
総合評価	総合評価 推進計画策定議論のプロセスを重視する上で、当施策のイメージをどう提示していくのか、議論を見極めながら施策の方向性を検討すること。		